

UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン) Ⅲ
外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド 米ドル・コース
愛称: スマレバUSD

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型
信託期間 : 2020年3月23日 から 2027年1月31日 まで
計算期間末 : 毎年1月31日

基準日 : 2025年2月28日
回次コード : 5899

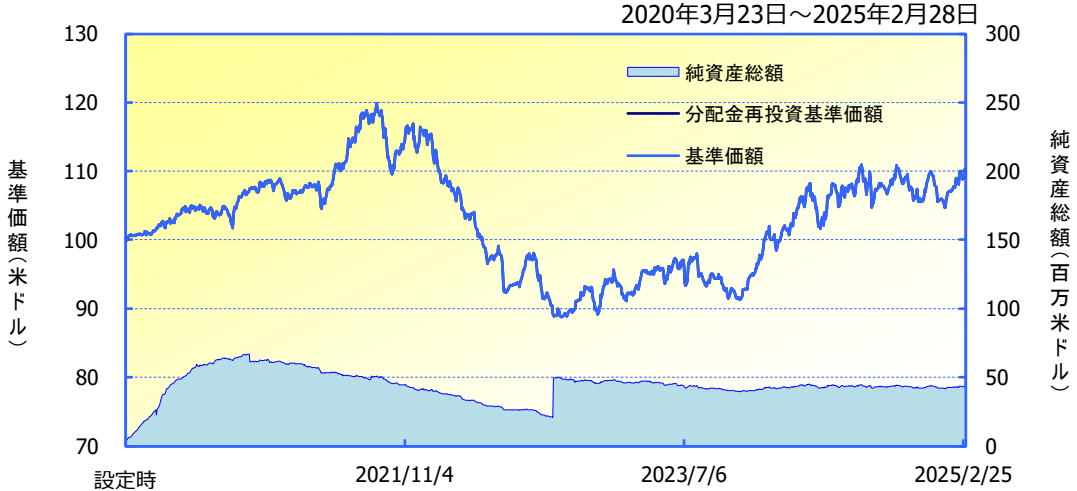
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年2月28日現在

基準価額	109.41 米ドル
純資産総額	43百万米ドル

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+1.5 %
3カ月間	+1.7 %
6カ月間	+1.4 %
1年間	+6.0 %
3年間	+2.7 %
5年間	-----
年初来	+3.4 %
設定来	+9.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、管理報酬等は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

		(1口当たり、税引前)				
分配日	(20/10～22/10)	(23/4)	(23/10)	(24/4)	(24/10)	
分配金	0.00米ドル	0.00 米ドル	0.00 米ドル	0.00 米ドル	0.00 米ドル	分配金合計額 設定来: 0.00米ドル

※分配金は、分配方針に基づいて管理会社で決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払されない場合もあります。

《マン・アクティブ・バランスド(Ⅰクラス)の先物ポートフォリオ概要》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下のデータは、マンが提供したデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現地月末時点のデータに基づきます。

セクター別ネットエクスポージャー		合計189.64%
資産		エクスポージャー
債券		101.11%
株式		88.53%

※エクスポージャーは、投資元本に対する株式、債券・金利の取引の元本または想定元本の割合を示しています。なお、債券・金利セクターにつきましては、個別取引ごとの金利リスクの違いを考慮し、10年国債の想定元本に換算しています。(例えば、10年国債よりもデュレーションが短い金利先物の想定元本は小さくなるように調整されます。)

組入上位5銘柄(先物)		合計59.88%
銘柄名	エクスポージャー	
米国債(超長期国債)	19.65%	
S&P500指数	12.04%	
米国債(長期国債)	10.71%	
イタリア国債(10年)	8.88%	
FTSE100指数	8.61%	

セクター別リターン寄与		合計1.55%
資産	寄与度	
債券	1.28%	
株式	0.27%	

寄与度上位5銘柄(先物)		合計1.27%
銘柄名	寄与度	
米国債(超長期国債)	0.41%	
米国債(長期国債)	0.26%	
スイス株価指数	0.20%	
FTSEイタリア全株指数	0.20%	
米国債(10年)	0.20%	

寄与度下位5銘柄(先物)		合計-1.03%
銘柄名	寄与度	
日経平均株価指数	-0.24%	
TOPIX指数	-0.24%	
S&P500指数	-0.20%	
オーストラリアSPI200指数	-0.18%	
NASDAQ100指数	-0.17%	

※寄与度分析の数値はAHLプログラムのシステムから算出された推定値であり、運用報酬／金利／手数料は考慮されていません。スリッページ、売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。そのため各セクターの寄与度の合計は、ファンドのリターンとは一致しません。
※上記のリターン寄与のデータは現地2025年01月31日～2025年02月28日のものです。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

大和証券
Daikin Securities

〈販売会社〉
商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定は...

UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド

運用は...

ダイワ・アセット・マネジメント
(ヨーロッパ)リミテッド

※以下のコメントは、マン・アクティブ・バランスド(円ヘッジ・クラス)について、マンが提供したコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※以下のコメントは、現地2025年01月31日～2025年02月28日のものです。

【投資環境】

国債市場では、欧米を中心に金利は低下しました。米国においては、小売売上高や各種景況感指数が市場予想を下振れたことで、米国経済の先行きに対する不透明感が高まったことや、地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利は低下しましたが、日本においては、堅調な経済指標や日銀高官が利上げ継続の姿勢を示したことなどをを受けて、金利は上昇しました。

株式市場はまちまちの動きとなり、米国や日本では下落、欧州では上昇しました。米国では、トランプ米政権による関税政策の適用開始に時間的猶予があること等を背景に堅調に推移した後、個人消費の減速を示唆する経済データが散見されると、景気の先行き懸念から月後半にかけて下落しました。日本では、円高なども株価の下落要因となりました。一方で欧州株は、月末までトランプ米政権による追加関税の具体的な言及がなかったことや、ウクライナ停戦を巡る期待等から上昇しました。

株式セクターは、スイスやイタリアといった欧州の株価指数などから収益を獲得し、プラス寄与となりました。一方で、日本や米国の株価指数などからは損失が発生しました。

債券セクターは、米国債（超長期、長期、10年）を中心に広範囲の地域の国債から収益を獲得し、プラス寄与となりました。一方で、追加利上げ観測を受けて利回りが上昇した日本国債（10年）からは損失が発生しました。

【運用経過】

月末時点のポートフォリオのエクスポージャーは、前月末比で増加しました。株式と債券の相関をモニターする自動ブレーキ機能（HEAVYモデル）は発動を停止しました。また、各市場の下落トレンドを検知する自動ブレーキ機能（モメンタムシグナル）は債券に対する発動を弱めました。

《ファンドの目的・特色》

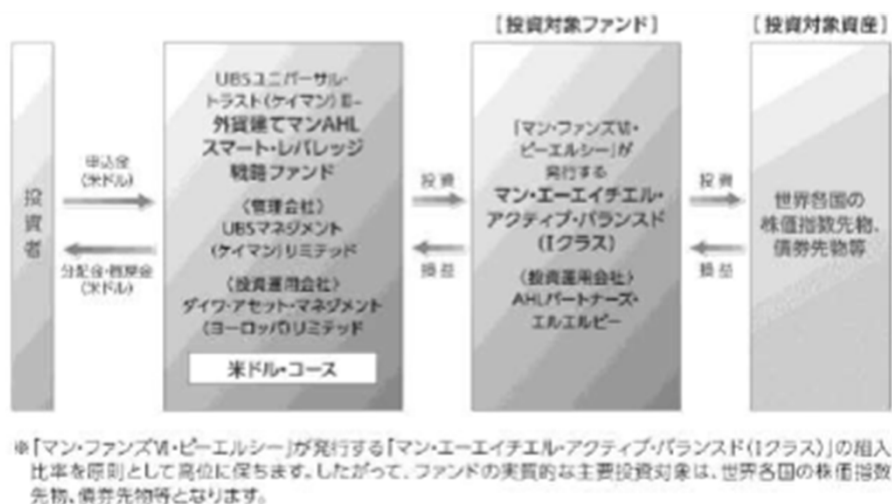
＜ファンドの目的・特色＞

ファンドの目的

- 世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

ファンドの特色

1. 世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行い、独自の数量モデルを活用してポジションを構築します。
 - ◆投資運用会社は、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行うマン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド（Iクラス）（以下、「投資対象ファンド」ということがあります。）の投資証券に主に投資することで、かかる投資成果を享受することを目指します。
 - ◆投資対象ファンドの目標ボラティリティ水準を維持することにより、あらゆる市場環境において超過収益の獲得を目指します。なお、目標ボラティリティは10%とします。
 - ◆投資対象ファンドは、デリバティブ取引において、レバレッジを活用します。
 - ◆ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ◆投資対象ファンドの運用は、AHLパートナーズ・エルエルピーが行います。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
 - ◆ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
3. ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※ くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「株価指数先物取引・債券先物取引の利用に伴うリスク」、「ファンドが活用する戦略に関するリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※投資対象ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建てを行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。また、レバレッジを活用して取引を行ないますので、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。

※ファンドは、米ドル建ての投資対象ファンドに投資するため、米ドル債から投資する場合には、投資対象ファンドに対する為替変動のリスクはありません。ただし、円貨にて米ドル建て資産を評価する場合には、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、円貨で評価した資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、円貨で評価したファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、投資対象ファンドが米ドル以外の通貨建て資産への投資を行う場合、当該通貨で評価した資産価値が米ドルに対して下落するおそれがあります。

※ファンドの受益証券の基準価額は、基準通貨建てにより表示されるため、円貨から投資した場合、円貨換算した基準価額は、円貨と当該基準通貨の間の外国為替レートの変動の影響を受けます。

※投資対象ファンドは、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入は、口数でのみお申込みいただけます。 米ドル・コースの購入時手数料の額は、購入口数に応じて、購入金額の 3.30%（税抜 3.00%）を上限 とする日本における販売会社が定める手数料とします。 購入時手数料は、購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として日本における販売会社に支払われます。詳しくは日本における販売会社にお問い合わせください。
換金（買戻し）手数料	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
管理報酬等	ファンドの資産から支払われる管理報酬等の総報酬は、純資産総額の 年率 1.31%以内* です。 *設定日から起算して 66 ファンド営業日目の翌日以降において、前ファンド営業日における過去 65 ファンド営業日間の分配金再投資基準価額※の騰落率が 2%未満である場合には、純資産総額の 年率 0.81%以内 となります。 ※分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したもの （注）管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回ることがあります。
投資対象ファンドの 受益証券	投資対象ファンドの受益証券に対して、年率 1.09%以内 （2024 年 7 月 31 日現在：0.95%程度） ※今後この数値は見直される場合があります。
実質的な費用	年率 1.76%～2.26%程度* ※2024 年 7 月 31 日現在。今後この数値は見直される場合があります。 （注）管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回ることがあります。
その他の費用・ 手数料	上記の報酬のほか、設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産にかかる租税等がファンドの信託財産から支弁されます。「その他の費用」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※これらの詳細につきましては、請求目論見書の該当箇所をご参照ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて管理会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>